

常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、12月3、15日に開催され、付託を受けた執行部提出議案3件(分割付託1件を含む)及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成22年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第52号)

小学校の就学援助費129万6千円の増額、中学校の就学援助費391万6千円の増額については、経済情勢を反映して対象人数が増加しているため補正するもの。問：対象人数の推移について。

答：小中学校を合わせた対象人数及び全児童、生徒に対する比率は、平成17年度が560人、9・5%。18年度が547人、9・2%。19年度が605人、10・1%。20年度が675人、11・1%。21年度が705人、11・8%となっている。

平成22年度小郡市一般会計補正予算(第3号)の承認について(議案第52号)

歩道案内表示設置事業420

万円の増額については、緊急雇用創出事業の採択を受け、市内外の乗降者にスムーズな最寄り駅への案内、誘導をするための基本計画を3月までに策定するもの。問：九州歴史資料館に絡んだ計画はあるのか。答：市の事業なので県の施設等への案内はない。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、12月6日に開催され、付託を受けた執行部提出議案4件(分割付託1件を含む)の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

平成22年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)の承認について(議案第53号)

国庫負担金補助金等償還金5、164万8千円の増額については、平成21年度の医療給付費等の負担金が確定したことによるものと、会計検査で指摘された金額を国に返還するもの。問：返還になった理由について。答：電算処理で若干勘違いしていた部分があった。国に返還する額と同額を支払基金から頂くので市の損失はない。

平成22年度小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)の承認について(議案第54号)

当初見込みより、利用者等が増加する見込みになったため、増額するもの。問：要介護者の伸び率は想定内だったのか。想定内であれば、補正ではなく当初予算に計上すべきではないか。

答：伸び率は想定内だったが、市の負担が12・5%あるため、本年度の当初予算を極端に抑えていた。来年度は見直しをして、より正確な事業計画を作りたい。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、12月7、14日に開催され、付託を受けた執行部提出議案7件(分割付託1件を含む)及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

小郡市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について(議案第48号)

国、県の道路占用料が道路価格の変動で改定されたことに伴い、料金の改定を行うもの。問：占用物である電柱等の危険個所への対応について。

答：地元から要望があれば、職員が現地を確認し、危険と判断した場合は移転の願いをしている。

小郡市空き地等の適正な管理に関する条例の制定について(議案第51号)

現在の「小郡空閑地等の除草の除去に関する条例」を廃止し、現状に即した改正を行うもの。主な改正は、管理不良状態の定義。当該空き地の雑草処理を市長に委託できる。刈り取った草の堆肥化。立ち入り調査。措置命令違反者への罰則規定。問：雑草除去の不履行の内容と件数について。答：周辺から苦情があり、持ち主と協議をしたが調整がつかなかったため、昨年は一件の行政代執行を行った。なお、平成21年度の苦情は284件、市が把握している箇所は710箇所あった。

平成21年度小郡市・筑前町衛生施設組合一般会計歳入歳出決算の認定について(認定第9号)

平成21年度に解散した小郡市・筑前町衛生施設組合の解散後の決算について議決を求めるもの。剰余金については平成21

年度に清算が終了している。問：なぜ9月議会に提案されなかったのか。答：筑前町の事務局は、施設がある筑前町だけの認定で良いと判断していたが、県から小郡市の認定も必要だとの指導を受けたため、今回の提案になった。本来9月議会に計上すべきだったが、間に合わなかった。県から年度内の認定があればよいとの確認を得たので今回の提案となった。

その他の議案

★小郡市公民館設置条例等の一部を改正する条例の制定について(議案第46号)

各校区公民館等の利用団体との意見交換で出た要望等を反映するために、公民館等の使用料の見直しを行い、関係条例の一部を改正するもの。

★小郡市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第47号)

児童扶養手当法の改正に伴い、これまでは母子家庭だけが対象だったが、父子家庭も対象になったために改正するもの。